



# 市民ゼロカーボンチャレンジ補助金

家庭から排出される温室効果ガスの削減を推進するため、住宅設備を導入・改修する方に補助金を交付します。

## 各補助メニュー共通の主な要件

- 着工等の前に計画申請し、承認を受けること（申請前に着工等している場合は、補助の対象外）
- 事業完了後の交付申請日において富士市に住民登録があること
- 自ら居住する市内の住宅で実施するものであること

## ①～④の補助メニューについて

**申請期間** 令和6年4月1日から令和6年11月末日まで

- 予算が終了した場合は、その時点で申込受付を終了いたします。
- 事業を完了したうえで、令和7年2月末日までに交付申請が必要です。
- 同じ補助対象機器等に対して国等の補助金を併用することはできません。

※エネファームについては申請期間等が異なる場合があります。詳細についてはウェブページからご確認ください。

## ① 太陽光発電システムの導入

<新築・既築対象>

**補助額** 導入容量1kWあたり 7万3千円（上限72万9千円）  
導入容量は太陽電池またはパワーコンディショナー出力合計値のいずれか小さい値

### 主な要件

- 自己所有するものであること（0円ソーラーは対象外）
- 発電した電力の30%以上を自家消費すること
- F I T・F I P制度の認定を取得しないこと
- 発電量・1年間の毎月の発電・自家消費量を報告し、データを5年間保管すること

## ② 高効率給湯器への改修

<既築のみ対象>

**エネファーム** **補助率** 補助対象経費の2分の1（上限55万円）

**主な要件** ●（一社）燃料電池普及促進協会に製品登録されている製品であること

**エコキュート** **補助率** 補助対象経費の2分の1（上限23万円）

**ハイブリッド給湯器** **主な要件** ● 温室効果ガス排出量が改修によって30%以上削減されること  
● ハイブリッド給湯器は、（一社）日本ガス石油機器工業会の規格で年間給湯効率が108%以上であること

## ③ LED照明への改修

<既築のみ対象>

**補助率** 補助対象経費の2分の1（上限13万円）

### 主な要件

- LED以外の照明機器からLEDに改修するものであること
- 灯具とランプを同時に改修するものであること
- タイムスケジュール、明るさセンサ、人感センサなどにより、点滅機能または調光機能を有すること

## ④ 強制循環型太陽熱利用システムの導入

<新築・既築対象>

**補助率** 補助対象経費の2分の1（上限23万円）

### 主な要件

- （一財）ベタリービングの優良住宅部品の認定を受けていること

詳細はこちら



## ⑤～⑨の補助メニューについて

申請期間

令和6年4月1日から令和7年2月末頃まで

- 予算が終了した場合は、その時点で申込受付を終了いたします。
- 事業を完了したうえで、計画承認を受けた年度の3月末日までに交付申請が必要です。
- 国等の補助金を併用することが可能です。

### ⑤ ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス (ZEH) の導入

<新築のみ対象>

補助額

施工事業者の本社等が市内の場合 **10万円** 施工事業者の本社等が市外の場合 **5万円**

主な要件

- 原則、BELSの認証を取得すること

### ⑥ 住宅の断熱窓改修 (内窓導入・窓改修)

<既築のみ対象>

補助額

窓1ヶ所につき **1万円** (上限**5万円**)

主な要件

- 居室 (居間等) + 非居室 (トイレ・洗面・浴室) のいずれも1室以上を改修すること
- 改修する室の外気に接する窓すべてを改修すること

### ⑦ 蓄エネルギー設備の導入

<新築・既築対象>

補助額

定額 **5万円** (ZEHの導入補助金と併用の場合は**2万円**)

主な要件

- 太陽光発電システムにより発電した電力を住宅内部で使用できるものであること

### ⑧ 電動車の導入

対象車種

電気自動車 (EV) ・プラグインハイブリッド自動車 (PHV) ・燃料電池自動車 (FCV)  
※ 新車のみ

補助額

1台あたり **3万円**

主な要件

- 初度登録 (車検証の発行) 前に計画申請を行うこと
- 法定耐用年数を経過するまで、正当な理由なく譲渡、交換等は不可
- 自家用車であり、使用の本拠が申請者の自宅であること

### ⑨ PPA契約による太陽光発電設備の導入 (0円ソーラー)

<新築・既築対象>

<PPA契約とは>

自宅の屋根や敷地などのスペースを事業者に貸与し、事業者が無償で太陽光発電システムを設置するもので、発電された電力を購入等する契約です。

補助額

上限**3万円** (補助額は登録企業グループによる) ※登録された企業グループから間接的に補助金を交付します。

主な要件

- 富士市または沼津市に登録された企業グループのいずれかとPPA契約すること (詳細はHPをご確認ください)

## 申請の流れ

必ず着工等の前に計画承認を受けてください。



詳細な条件や申請方法等については市HPをご確認ください